

経済指標ウォッチャー

日本のGDP成長率は2四半期連続で2桁のプラス

2021年1～3月期は個人消費や輸出の落ち込みが懸念される

GDP（国内総生産）とは？

Gross Domestic Productの略で、国内において一定期間内に新たに生産されたモノやサービスなどの合計金額。その国の経済力の目安に用いられる。

前年同期や前期と比べ、どのくらい増加（減少）したのかを見ることで、国内の経済成長を推定することが可能となる。GDPの増減率を%で表したものを『GDP成長率』と呼ぶ。

実質GDP成長率は事前予想を上回る

内閣府が2月15日に発表した、2020年10～12月期の実質GDP（国内総生産）成長率（季節調整済、1次速報値）は、前期比年率12.7%増となりました。事前予想の同10.1%増も上回り、2四半期連続で2桁のプラス成長です（図表1）。予想を上回る実質GDP成長率を好感し、2月15日の日経平均株価は1990年8月以来となる3万円を回復しました。

2020年を通じた実質GDP成長率（季節調整済、速報値）は前年比4.8%減となりました。マイナス幅はリーマンショックの影響で同5.7%減となった2009年に次ぐ過去2番目の大きさです。

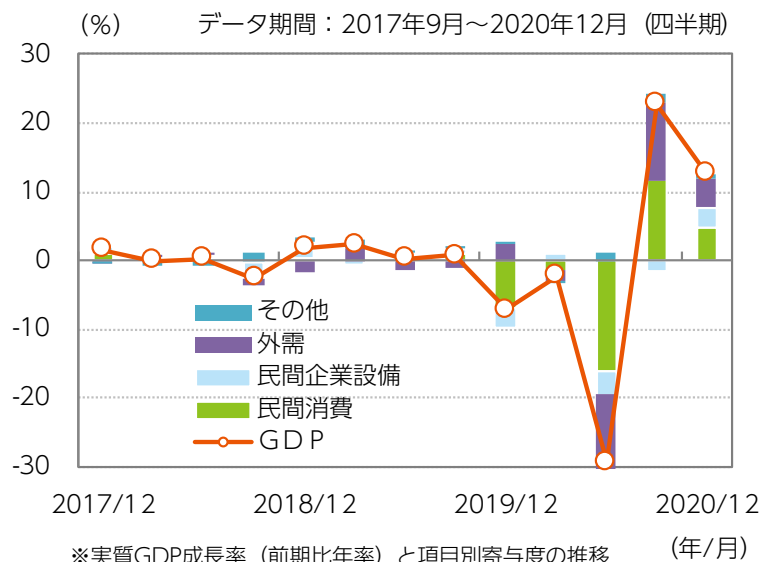
今期は個人消費や輸出の落ち込みが懸念される

項目別寄与度は、GoToキャンペーンで旅行や飲食への支出が増えたことを受けて、民間消費（個人消費）が最も大きくなりました（図表1）。また、中国や米国の景気回復を受けて、外需（純輸出）の改善も実質GDP成長率の回復に寄与しました。輸出が改善したことで企業の設備投資にも回復がみられました。

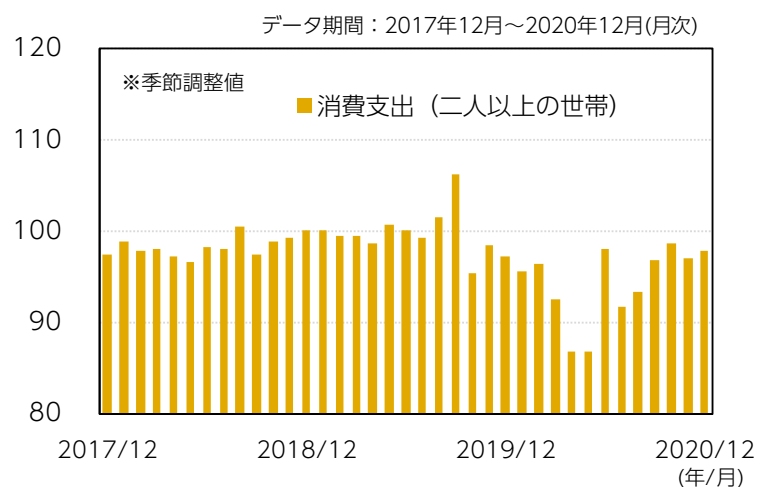
家計の消費支出はコロナ禍により2020年4月、5月は大きく冷え込みましたが、その後は現金給付やGoToキャンペーンの効果もあり回復傾向となっています（図表2）。足元では緊急事態宣言が再発令されており、外出機会の減少などから2021年1～3月期の個人消費は落ち込むとみられています。また、半導体の供給の遅れにより、自動車産業などで生産調整がみられ、輸出についても下振れの懸念が高まっていると思われます。

コロナ禍による景気の落ち込みからの回復を支えてきた個人消費と輸出がともに鈍化するとみられることから、2021年1～3月期の実質GDP成長率はマイナス成長となる可能性が高いものと想定されます。

図表1：実質GDP成長率は2四半期連続でプラス



図表2：家計の消費支出は回復傾向がみられる



出所) 図表1は内閣府、図表2は総務省データをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>